



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン
 コード番号 9474 URL <http://www.zenrin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 松尾 正実 TEL 093-882-9050
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	54,970	5.1	3,038	27.2	3,427	24.6	1,610	10.0
27年3月期	52,286	△2.4	2,389	△24.9	2,751	△24.9	1,464	15.1

(注) 包括利益 28年3月期 768百万円 (△78.1%) 27年3月期 3,502百万円 (73.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	44.21	—	4.0	5.7	5.5
27年3月期	40.61	—	3.9	4.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 102百万円 27年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	59,810	41,496	67.1	1,094.22
27年3月期	61,322	41,963	64.4	1,094.70

(参考) 自己資本 28年3月期 40,143百万円 27年3月期 39,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,604	△4,945	△4,900	5,099
27年3月期	7,122	△4,761	△2,931	6,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	1,117	76.3	3.0
28年3月期	—	15.50	—	17.00	32.50	1,187	73.5	3.0
29年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		56.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	1.1	0	△100.0	200	△52.7	100	△16.6	2.73
通期	57,000	3.7	3,400	11.9	3,700	7.9	2,200	36.6	59.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	38,200,910株	27年3月期	38,200,910株
28年3月期	1,513,856株	27年3月期	2,137,474株
28年3月期	36,426,894株	27年3月期	36,064,010株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成28年5月16日(月)に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	11
(3) 目標とする経営指標	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(連結損益計算書)	15
(連結包括利益計算書)	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(企業結合等関係)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国や資源国などの景気に減速感が見られたものの、政府や日銀の各種政策の効果もあり雇用・所得環境が向上し、企業収益も改善するなど、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、前第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めた子会社の売上が加わったことなどにより、売上高54,970百万円(前年同期比2,683百万円増加、5.1%増)、営業利益3,038百万円(前年同期比649百万円増加、27.2%増)、経常利益3,427百万円(前年同期比676百万円増加、24.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,610百万円(前年同期比145百万円増加、10.0%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地図データベース関連事業)

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、ICT関連のスマートフォン向けサービスの有料会員数は減少傾向が続きましたが、住宅地図データベースを活用したGIS関連が堅調に推移したことに加え、自治体からの受託案件などにより売上が増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は46,140百万円(前年同期比1,421百万円増加、3.2%増)、セグメント利益は2,571百万円(前年同期比574百万円増加、28.8%増)となりました。

(一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業の売上高は3,649百万円(前年同期比105百万円減少、2.8%減)、セグメント利益は82百万円(前年同期比5百万円増加、6.9%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、前述の前第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたインシップ(同封・同梱)広告などを展開する子会社の影響などにより、売上高は5,179百万円(前年同期比1,367百万円増加、35.9%増)、セグメント利益は294百万円(前年同期比117百万円増加、66.3%増)となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の景気動向などに注視が必要なものの、各種政策の効果もあり引き続き回復基調で推移することが期待されております。

このような環境のもと、次期連結業績の通期見通しは、売上高57,000百万円(当期比2,029百万円増加、3.7%増)、営業利益3,400百万円(当期比361百万円増加、11.9%増)、経常利益3,700百万円(当期比272百万円増加、7.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円(当期比589百万円増加、36.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、短期借入金の返済などにより、現金及び預金が1,522百万円減少いたしました。そのほか、主に時空間情報システムの一部稼働に伴うソフトウェア仮勘定の本勘定振替などにより、無形固定資産のその他が2,294百万円減少し、ソフトウェアが2,694百万円増加いたしました。これらの要因により、総資産は59,810百万円（前連結会計年度末比1,512百万円減少、2.5%減）となりました。

負債につきましては、流動負債のその他が483百万円、未払法人税等が467百万円それぞれ増加した一方、返済により短期借入金が2,282百万円減少いたしました。これらの要因により、負債は18,314百万円（前連結会計年度末比1,045百万円減少、5.4%減）となりました。

純資産につきましては、第三者割当に伴う自己株式処分差益374百万円及び連結子会社株式の追加取得に伴う控除171百万円により、資本剰余金が202百万円増加いたしました。また、第三者割当などにより自己株式が828百万円、連結子会社株式の追加取得などにより非支配株主持分が1,132百万円それぞれ減少いたしました。これらの要因により、純資産は41,496百万円（前連結会計年度末比467百万円減少、1.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は67.1%（前連結会計年度末比2.7ポイント上昇）となりました。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,099百万円（前連結会計年度末比1,294百万円減少、20.2%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,042百万円となり、法人税等の支払額861百万円、売上債権の増加668百万円などの減少要因がありましたが、減価償却費5,181百万円、未払費用の増加384百万円、仕入債務の増加366百万円などの増加要因により8,604百万円の収入（前年同期比1,481百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出4,582百万円などがあったことにより4,945百万円の支出（前年同期比183百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減による支出2,180百万円、配当金の支払額1,140百万円、リース債務の返済による支出992百万円などがあったことにより4,900百万円の支出（前年同期比1,968百万円増加）となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	65.8	63.9	61.7	64.4	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.2	83.4	64.8	87.2	138.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.3	1.7	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	134.2	254.8	137.5	189.6	243.5

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い
※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付け、持続的な企業価値の向上に取り組むとともに、連結ベースでの中長期経営計画における利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とし、配当金は現状レベルを維持しつつ、連結株主資本配当率(DOE)*注3%以上を目標といたします。

また、機動的な資本政策や資本効率の向上を目的とした自己株式の取得等も引き続き検討し、適正な内部留保を考慮しつつ連結ベースの利益水準に応じた利益還元を行ってまいります。

内部留保につきましては、市場の急速な動きに対応するために、今後の事業展開に不可欠な設備投資や研究開発投資等に充当してまいります。

平成28年3月期の期末配当金につきましては、この方針に基づき1株当たり17円を予定しております。これにより、既に実施いたしました1株当たり15円50銭の中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり32円50銭となる予定であります。

なお、本件は平成28年6月17日開催予定の当社第56回定時株主総会での決議を経て決定する予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり34円とし、中間配当金、期末配当金はともに1株当たり17円とする予定であります。

*注 連結株主資本配当率(DOE) = 配当総額 ÷ 株主資本

株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したものであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 会社がとっている特異な経営方針に係るもの

① 人材の確保と育成について

当社グループの主力事業である地図データベース関連事業においては、地図データベースとコンピュータシステムを結び付けて顧客仕様のデータベースやソフトウェアを制作する過程に高い技能を必要とし、製品化にはレベルの高い技術開発要員や開発業務管理者などの人材が必要であります。

また、当社グループの地図データベースは国内全域での詳細な調査を行い構築されるものですが、地図データベースに期待される更新頻度の短期間化や地図情報の正確性を確保するためには、全国各地で活動する多数の調査員を効率的に管理するとともに、生産部門に集約される訂正情報を的確に把握し製造工程に正しく反映させるための人材も必要であります。

従いまして、こうした人材を確保又は育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長並びに経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報の管理について

当社グループは、顧客情報や従業員情報の他、住宅地図等の製品に掲載・収録される居住者名、住所等の個人情報を取り扱っております。従いまして、個人情報の適正な取扱いをすることは、当社の事業活動の基本であり、社会的責務であると認識しております。

このような認識のもと、当社グループにおきましては、個人情報の取得・利用・保管・廃棄に関する規程・手順等の社内ルールの整備、従業員教育、入退室管理等の物理的対策及びコンピュータシステムへのアクセス管理等の情報セキュリティ対策を講じております。

しかし、万一、これらの個人情報が当社グループ又は業務委託先から漏洩した場合には、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報の管理が不十分であるとの非難を受けて社会的信用の低下をもたらし、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外市場の障壁について

当社グループは、カーナビゲーション・GIS・データ配信分野に関して海外市場に進出し、北米・欧州・アジア地域で事業活動を展開しております。海外市場への進出においては、以下に掲げるようなリスクの検討も十分に行っておりますが、それぞれの地域における様々な政治的、経済的もしくは法的な障害により、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、各地域におけるメーカーの事業戦略や開発日程の変更などにより、計画通りの操業が実現できず、収益性を確保できない可能性もあります。

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1) 不利な政治的又は経済的な要因 | 5) テロ、戦争、伝染病、自然災害その他の要因 |
| 2) 法律又は規制の変更 | 6) 宗教及び文化の相違 |
| 3) 資金調達及び本国送金に対する制約 | 7) 国際通貨の変動 |
| 4) 優秀な人材の採用と定着の難しさ | |

④ 新興市場への進出について

当社グループは、今後経済成長及び市場規模の拡大が見込まれる、海外の新興市場へ進出を行っております。

新興市場における需要は、新興国内の法規制や金融情勢など社会的、政治的リスクに左右されるおそれがあり、また、社会インフラや消費者の嗜好、消費行動など国内や他の先進国の需要とは大きく異なる可能性があります。

これらの要因などから、今後、市場動向を的確に見極められない場合や提携先との良好な関係を維持できない場合、進出のために支出した投資額を回収できなくなり、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 中国現地法人における制作作業について

当社グループは、製造コスト削減のために中国に現地法人を持ち、地図データベース制作工程である情報入力処理を行っております。しかし、中国における政治の変化又は法律や規制の変更、ストライキなど予想外の事態により入力業務の遂行に支障が生じる可能性があります。

また、大規模な地震や洪水等の自然災害のほか伝染病の発生、火災、停電等或いは政治的要因等により操業停止を余儀なくされる事態も考えられ、これらの場合には入力業務の遅延が発生し、当社グループが拡大を目指す地図データベース関連事業の展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態及び経営成績の異常な変動

① 経営成績の季節的変動について

当社グループの主力事業である地図データベース関連事業は、季節による需要の変動が大きく、下半期に売上高が偏る傾向にあります。なお、直近3ヵ年の平均実績としましては、年間売上高に対する上半期と下半期の売上高の比率はそれぞれ44.3%と55.7%となっております。

② 退職給付債務の変動について

当社グループの従業員退職給付債務及び退職給付費用の計算は、割引率、将来の報酬水準、退職率などの仮定に基づいて算出されます。これらの仮定と実際の結果との差額は、即時に債務に認識され、原則として将来の会計期間にわたって費用化されます。退職給付債務及び退職給付費用の計算に使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実際との差異又は仮定自体の変更、特に、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用に影響を与えるため、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の取引先への依存について

① 特定の販売先への依存について

当社グループの売上高は、スマートフォン向けに代表されるデータ配信の分野において、特定の通信事業者に対する売上の割合が高く、また、カーナビゲーションに関する売上も、そのほとんどがカーメーカー関連各社に対するものであります。

これらの販売先とは、取引関係が長く、製品の仕様検討、技術開発、地図データベースの改良などにおいて相互協力関係にあり、当社グループでは引き続き販売先を通じての顧客ニーズを充足する努力を続けることで良好な協力関係の維持と発展を目指してまいります。

しかしながら、これらの販売先への売上は、各社の事業方針や業績動向などの影響を受け、価格引き下げ要求、契約打ち切り、取引内容変更などが生じた場合は、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、市場環境の変化に伴う最終消費者の潜在的な減少リスクを内包しております。

② 特定の供給元への依存について

当社グループが地図データベース関連事業において提供する製品には、海外向けカーナビゲーション用データが含まれます。国内向けカーナビゲーション用データはその基となる地図データベースを自社で制作しておりますが、海外向けカーナビゲーション用データの基となる地図データベースについては、特定の供給元に依存しております。その供給が停止されると既存販売先への継続的な海外向けカーナビゲーション用データの提供に支障が生じ、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 特定の製品、技術等への依存について

① 地図データベース派生製品への依存について

当社グループの売上の大部分は地図データベースを基に制作される製品群の売上に依存しております。当社は、住宅地図データベース、カーナビゲーション用データから派生した製品（以下、「地図データベース派生製品」という）、或いはそれぞれの地図データベースそのものの販売による売上が今後とも拡大を続けると考えており、将来の成長は主に地図データベース関連事業に係わる技術開発や新規コンテンツの充実に依存すると考えております。

当社グループは今後とも時代のニーズにマッチした新製品開発に取り組みますが、地図データベース派生製品の制作には特有の技術が必要であり、新規コンテンツを企画するためには独創性が要求されます。また、多様化する顧客ニーズへの対応を含め、今後の事業展開においては高度で複雑な経営を必要としております。

従いまして、次のようなリスクを内包しております。

- 1) 新サービスや新コンテンツ開発のための先行投資が確実に顧客ニーズを捉え、大きな成果をもたらすという保証はありません。
- 2) パソコンの普及やネットワーク環境の整備とともに顧客ニーズが多様多様となり、顧客が求める製品やサービスを的確かつ迅速に提供できなければ、当社グループの事業展開にとって不利な状況となる可能性があります。
- 3) 新製品及び新技術の開発に努めておりますが、新製品や新技術が当社独自の知的財産権として法律上保護され、その優位性が長期にわたり確保される保証はありません。
- 4) 技術革新と顧客ニーズが急激に変化するため、新たに構築した生産方式が急速に陳腐化する可能性があります。
- 5) 地図データベース派生製品の分野に異業種からの参入が増え、顧客の選択肢が増えることで、競争が激化する可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが地図データベース関連事業の多様性に十分に対応できず、地図データベースを利用した新製品開発に遅れをとった場合には、将来の成長並びに経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 地図データベースの精度・鮮度維持のための調査業務コストの回収可能性について

当社グループが提供する地図データベース派生製品には、最近のネットワーク環境の進展により、最新の地図情報を求めるニーズが高まっております。市場のニーズに的確に応えることが当社グループの事業展開の成果を左右する大きな要因の一つと考えており、每期継続して多額の調査業務コストを地図データベースの更新に投入しております。このように、当社グループが展開する事業の根幹に係わる地図データベース作成のための調査業務コストが、売上高の増減にかかわらず固定的に製造原価部分の相当額を占め続けることとなります。

従いまして、顧客の支持を得られる製品を継続的に市場に投入出来なければ調査業務コストを回収しきれず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 他社との業務提携について

当社グループは製品開発の一環として、社外の経営資源との相乗効果を目指すとともに重点分野への技術の集約による経営効率向上のために、今後もより一層、カーメーカー関連各社やソフトウェアハウス等との業務提携によるパートナーシップ強化や取引深耕を図り、地図データベースの技術開発及び各種コンテンツの充実並びに新規業態への進出に取り組んでいく予定であります。

しかしながら、事業戦略、取引条件、その他の理由により業務提携等が不成立或いは中断した場合、友好的な協力関係がもたらす成果を享受できず、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制等について

① 知的財産権の侵害について

当社グループでは、独自に開発した製造技術や新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものについて、必要に応じて特許権や商標権の出願、登録を行っておりますが、必ずしもこれらの権利を取得できるとは限りません。当社グループの技術、ノウハウ又は製品名等が特許権や商標権として保護されずに他社に先んじられた場合には、当社グループの製品開発或いは販売に支障が生じる可能性があります。

また、当社グループでは第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査を行い、注意を払っておりますが、当社グループの調査範囲が十分でかつ完全であるとは保証できません。さらに、特許権等の知的財産権が当社グループの事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定することは困難であり、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求、使用差し止め等の訴えをを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払いが発生する可能性があります。

従いまして、これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 独占禁止法違反について

当社グループは、独占禁止法の遵守を事業活動の基本方針としており、その実行のため、当社グループのCSR推進体制における主要活動項目として、従業員に対する独占禁止法遵守教育や内部監査などに努めております。

しかし、万一、独占禁止法違反が発生した場合には、法的制裁を受けるだけでなく、社会的信用の低下をもたらす、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. その他

① 市場シェア変動の可能性について

当社グループは、平成4年にカーナビゲーション用データ「ゼンリン・ナビソフト」の販売を開始し、国内におけるカーナビゲーション用データの分野ではトップシェアを獲得できるまでに事業を成長させてまいりました。現在では、カーナビゲーション事業は更なる進化を遂げ、より一層の発展が期待されております。

ITに関連する事業では地図業界以外にも、コンピュータ、通信、コンテンツなどの関連各産業が参入しており、その中でも当社グループが属するカーナビゲーション用データの分野では、他のカーナビゲーション用データ制作会社、地図データベース制作会社、カーナビゲーションシステムメーカーなどが新規参入或いは勢力を拡大してくる可能性があり、それら各社の中には当社グループよりも企業規模が大きく、経営資源が豊富な会社もあります。

今後、技術革新を契機として、他社が新しいカーナビゲーション用データを市場投入しシェアを獲得した場合、或いは競合会社間の業務提携等が成立した場合には、当社グループが将来においても現在のシェアを維持できるといった保証はなく、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 商品及び製品の欠陥の発生とそれに伴う回収リスクについて

当社グループの製品は、独自の調査情報、外部から取得した各種情報、製造ノウハウ等の集大成であり、製品化においては高度の技術と情報処理能力を必要といたします。

当社グループでは、それらの製造において細心の注意を払うとともに、仕入商品を含め、欠陥のある商品及び製品を出荷しないように作業工程の各段階で厳重な品質検査を行っておりますが、そのことが、欠陥のある商品及び製品が市場に流通しないことを絶対的に保証するものではありません。

万一、当社グループが提供した商品及び製品に欠陥が発生した場合には、当該商品及び製品の回収に係るコストが発生するとともに、ご購入されたお客様への賠償問題が発生するケース、さらには当社グループに対する信頼の喪失や社会的制裁が生じる可能性もあります。

また、多額の賠償や信用喪失につながるような欠陥が発生した場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害等によるリスクについて

自然災害、火災、流行病の蔓延等により、当社グループの営業拠点及び生産拠点に被害が発生した場合、事業活動に支障が生じる可能性があります。

当社では大規模地震等の自然災害発生に対する防災マニュアルを作成するなど、災害の発生に備えておりますが、これらによっても自然災害等による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

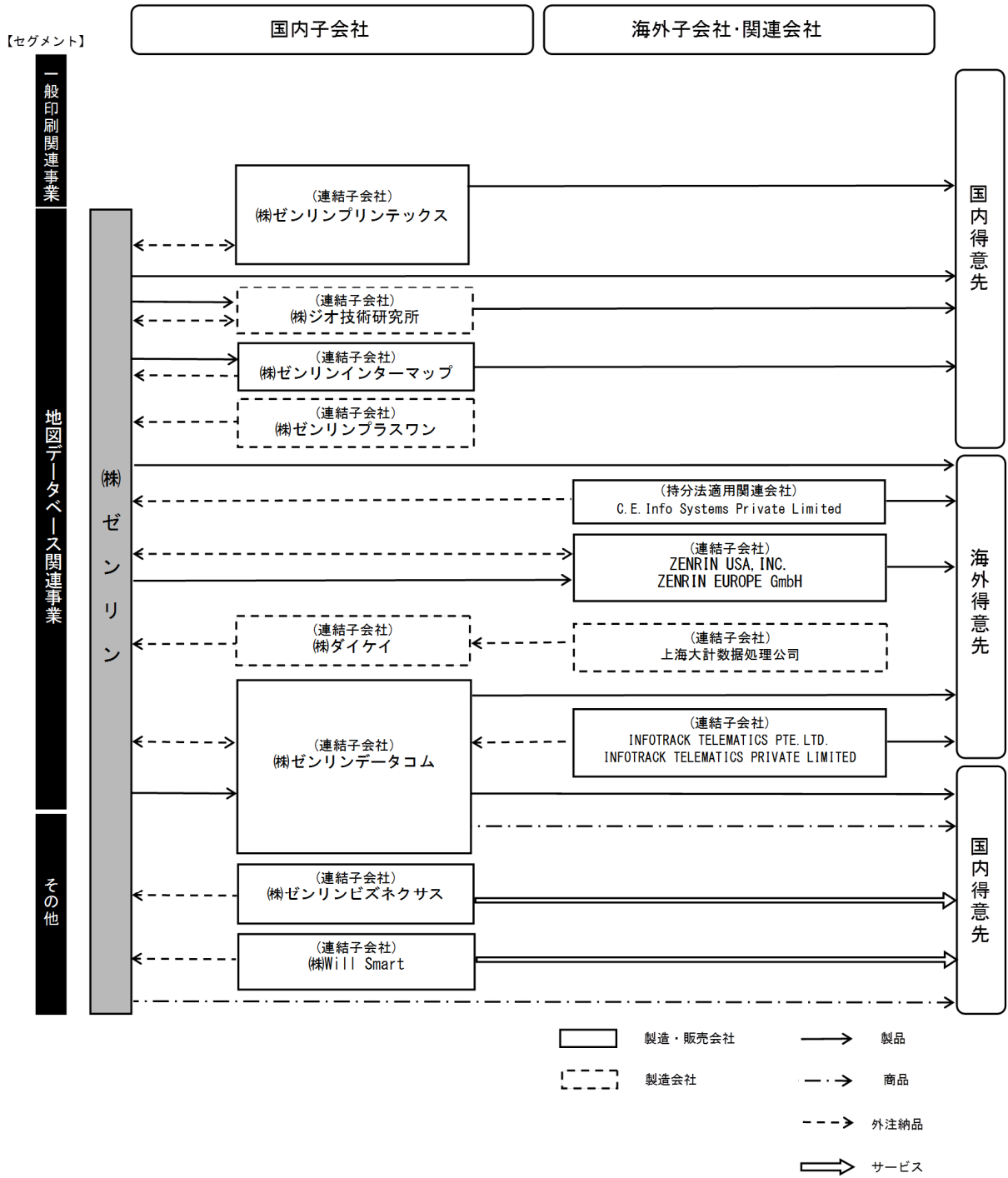
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社（内、連結子会社13社）、関連会社1社（内、持分法適用関連会社1社）で構成され、地図データベース及び一般印刷物の製造販売並びにこれらに附帯・関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要品目等	業務内容	会社名
地図データベース 関連事業	住宅地図帳	製造・販売	当社、(株)ジオ技術研究所、ZENRIN USA, INC.、ZENRIN EUROPE GmbH、C.E.Info Systems Private Limited
	応用地図	製版・印刷・製本	(株)ゼンリンプリンテックス
	住宅地図データベース	校正・文字入出力	当社、(株)ゼンリンプリンテックス
	スマートフォン向けサービス	調査・編集	当社
	インターネットサービス向け地図データ	企画・編集	当社、(株)ゼンリンプラスワン
	カーナビゲーション用データ	受託・開発	当社、(株)ゼンリンデータコム、INFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD.、INFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITED
	3D地図データ その他地図データ	データ作成・入力	当社、(株)ダイケイ、(株)ジオ技術研究所、(株)ゼンリンインターマップ、上海大計数据处理公司
		データ配信	当社、(株)ゼンリンデータコム
一般印刷関連事業	一般印刷物	製造・販売・校正・文字入出力	(株)ゼンリンプリンテックス
その他	仕入商品	販売	当社、(株)ゼンリンデータコム、(株)Will Smart
	デジタルサイネージ	企画・開発・運営・販売	(株)Will Smart
	ダイレクトメール発送代行 インシッピング（同封・同梱）広告	企画・編集・発送	(株)ゼンリンビズネクサス

(事業の系統図)



- (注) 1 当社は、平成28年4月1日に(株)ゼンリンジオインテリジェンス(旧(株)JPSマーケティング)の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
- 2 連結子会社であった大計数据处理(深圳)有限公司は、平成25年8月27日開催の董事会において解散決議を行い、当連結会計年度に清算いたしました。

関係会社の状況
(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ゼンリンプリンテックス ※1	北九州市 門司区	92	地図データベース 関連事業 一般印刷関連事業	100.0	住宅地図帳・応用地図の製版、印刷、製本を受託
(株)ダイケイ	大阪市 西区	100	地図データベース 関連事業	100.0	電子地図データ入力業務の一部を受託
(株)ジオ技術研究所 ※1	福岡市 博多区	200	地図データベース 関連事業	100.0	立体映像技術の研究、開発並びに制作販売業務の一部を受託
(株)ゼンリンインターマップ	那覇市	60	地図データベース 関連事業	100.0	電子地図の国内海外データベースの製造の一部を受託、沖縄地区の販売代理店
(株)ゼンリンプラスワン	東京都 千代田区	9	地図データベース 関連事業	100.0	住宅地図帳・応用地図の編集の一部を受託
(株)ゼンリンビズネクサス	東京都 千代田区	100	その他	100.0	ダイレクトメール編集、発送を受託
(株)ゼンリンデータコム ※1、2	東京都 港区	2,283	地図データベース 関連事業 その他	79.9	電子地図を利用したインターネット配信業務、電子地図の配信業務の一部を受託
(株)Will Smart	東京都 港区	186	その他	91.2 (56.2)	デジタルサイネージの調達、保守・運用業務を受託
ZENRIN USA, INC.	アメリカ サンブルーノ市	1,380 千USD	地図データベース 関連事業	100.0	電子地図の海外データベースの製造の一部を受託、電子地図を販売
ZENRIN EUROPE GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	150 千EUR	地図データベース 関連事業	100.0	電子地図の海外データベースの製造の一部を受託、電子地図を販売
上海大計数据处理公司	中国 上海市	500	地図データベース 関連事業	100.0 (100.0)	電子地図データ入力業務の一部を(株)ダイケイを通じて受託
INFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD.	シンガポール	4,167 千SGD	地図データベース 関連事業	63.1 (63.1)	_____
INFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITED	インド バンガロール市	23 百万INR	地図データベース 関連事業	100.0 (100.0)	_____

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 ※1 特定子会社であります。
 3 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4 ※2 (株)ゼンリンデータコムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,491百万円
	(2) 経常利益	703百万円
	(3) 当期純利益	119百万円
	(4) 純資産額	6,558百万円
	(5) 総資産額	10,653百万円

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
C.E. Info Systems Private Limited	インド ニューデリー市	1,327 百万INR	地図データベース 関連事業	18.0	電子地図の海外データベースを販売

- (注) 1 C.E. Info Systems Private Limitedについては、持分が100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 2 当連結会計年度における同社の第三者割当増資の実施により、当社の議決権の所有割合は低下する一方、同社の純資産の増加により当社の持分額は増加しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、地図業界のリーディングカンパニーとして地図関連情報の提供を通じて、社会に貢献し続けることを活動の基本として事業を拡大してまいりました。ゼンリングループは、「知・時空間情報の創造により人びとの生活に貢献します」を企業理念として掲げ、「Maps to the Future」のスローガンのもと、地図情報で未来を創造していくことを使命として企業運営を行っております。そして、情報化社会の発展により地図情報に求められる価値やニーズが大きく変化を続ける今、私たちは「より適した価値」を実現することで、「情報を地図化する世界一の企業」となることを目指してまいります。

その結果として、企業価値の向上を図り、ゼンリングループが株主の皆様にとって魅力ある企業集団であることを目指すとともに、お客様及び従業員を大切に、社会に貢献し続けていく企業集団でありたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

(2015年度-2019年度ゼンリングループ中長期経営計画)

ゼンリングループは経営ビジョンである「情報を地図化する世界一の企業」を実現するために、2015年度から2019年度までの5カ年の中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020 (以下、ZGP2020)」(2016年3月期～2020年3月期)を策定し、推進しております。2015年5月8日に公表した内容は、次のとおりであります。

ZGP2020では位置情報サービスの拡充、防災・減災に対する意識の高まり、安全運転支援など、多様化する地図情報の用途に対し、情報の差別化とコストリーダーシップを実現することで「日本の地図をすべてゼンリン基盤とする」ことを目指します。

(ZGP2020のテーマ)

「日本の地図をすべてゼンリン基盤へ」

(基本構成)

ZGP2020ではニーズに対応したサービスの提供にとどまらず、地図情報の新たな利用価値創造を目指し、「モノ」から「コト」への転換を軸として、3つの基本構成を掲げて取り組んでまいります。

- I. 「利用シーン」を創造した用途開発による収益拡大
- II. 「QCDDS」(※1)を追求した時空間情報システムの安定運用
- III. 「生産性改革」の実現による固定費率の低減

(※1) QCDDS: Quality (品質)、Cost (価格)、Delivery (納期)、Diversity (多様性)、Scalability (拡張性)

(資本政策に関する基本方針)

ゼンリングループは持続的な企業価値向上を目指し、資本効率及び財務健全性のバランスを考慮しつつも、収益基盤である地図データベース整備やビジネス開発に注力することで、営業利益率を高めることを優先課題として、自己資本当期純利益率(ROE)の改善に取り組んでまいります。

2017年度(2018年3月期)までは地図データベースの先行整備やビジネス開発が続くことからROE8%を目標とし、2019年度(2020年3月期)においてはROE12%以上を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

2015年5月8日に公表したZGP2020における目標数値(連結ベース)は、次のとおりであります。

	2015年度予想 (2016年3月期)	2017年度目標 (2018年3月期)	2019年度目標 (2020年3月期)
売上高	555億円	600億円	700億円
営業利益	25億円	50億円	100億円
営業利益率	4.5%	8.3%	14.2%
ROE	4%	8%	12%以上
DOE(※2)	3%以上	3%以上	3%以上

(※2) DOE: 連結株主資本配当率=配当総額÷株主資本

株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したもの

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を十分に考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,627	※1 5,105
受取手形及び売掛金	12,155	12,806
電子記録債権	61	68
有価証券	2	3
商品及び製品	※3 1,011	※3 829
仕掛品	406	318
原材料及び貯蔵品	64	83
繰延税金資産	1,547	1,543
その他	1,280	1,029
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	23,147	21,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,595	5,230
機械装置及び運搬具(純額)	118	141
土地	6,745	6,744
リース資産(純額)	1,841	2,034
建設仮勘定	1	11
その他(純額)	746	590
有形固定資産合計	※4 15,048	※4 14,753
無形固定資産		
のれん	1,348	860
ソフトウェア	8,963	11,657
リース資産	12	34
その他	4,968	2,673
無形固定資産合計	15,293	15,226
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,150	※2 3,431
長期貸付金	9	9
退職給付に係る資産	3,299	2,657
繰延税金資産	141	284
その他	※1 1,346	※1 1,791
貸倒引当金	△113	△120
投資その他の資産合計	7,833	8,053
固定資産合計	38,175	38,032
資産合計	61,322	59,810

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,514	2,875
短期借入金	4,436	2,154
リース債務	806	759
未払費用	3,021	3,403
未払法人税等	483	951
繰延税金負債	-	0
役員賞与引当金	99	111
返品調整引当金	-	4
その他	3,618	4,102
流動負債合計	14,983	14,363
固定負債		
長期借入金	1,732	1,344
リース債務	1,128	1,311
繰延税金負債	122	102
役員退職慰労引当金	132	132
退職給付に係る負債	233	237
資産除去債務	36	36
その他	990	784
固定負債合計	4,376	3,950
負債合計	19,359	18,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,111	13,314
利益剰余金	21,068	21,537
自己株式	△2,842	△2,013
株主資本合計	37,894	39,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	355
為替換算調整勘定	183	△26
退職給付に係る調整累計額	921	419
その他の包括利益累計額合計	1,583	748
非支配株主持分	2,484	1,352
純資産合計	41,963	41,496
負債純資産合計	61,322	59,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	52,286	54,970
売上原価	30,824	33,092
売上総利益	21,462	21,877
販売費及び一般管理費		
人件費	10,449	10,688
役員賞与引当金繰入額	99	113
退職給付費用	288	254
貸倒引当金繰入額	-	19
その他	8,235	7,762
販売費及び一般管理費合計	※1 19,072	※1 18,839
営業利益	2,389	3,038
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	179	114
持分法による投資利益	12	102
不動産賃貸料	88	51
その他	172	158
営業外収益合計	477	445
営業外費用		
支払利息	38	35
貸与資産減価償却費	17	7
リース解約損	0	10
為替差損	49	-
その他	10	3
営業外費用合計	115	56
経常利益	2,751	3,427
特別利益		
固定資産売却益	※2 417	※2 0
投資有価証券売却益	-	6
子会社清算益	-	※3 16
持分変動利益	-	※4 28
その他	0	3
特別利益合計	417	54
特別損失		
固定資産除売却損	※5 244	※5 217
減損損失	※6 238	※6 209
その他	68	12
特別損失合計	551	440
税金等調整前当期純利益	2,616	3,042
法人税、住民税及び事業税	809	1,363
法人税等調整額	18	61
法人税等合計	828	1,425
当期純利益	1,788	1,616
非支配株主に帰属する当期純利益	323	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,464	1,610

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,788	1,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	△127
為替換算調整勘定	234	△148
退職給付に係る調整額	1,096	△501
持分法適用会社に対する持分相当額	50	△70
その他の包括利益合計	※ 1,714	※ △847
包括利益	3,502	768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,160	774
非支配株主に係る包括利益	342	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	13,111	19,061	△2,840	35,890
会計方針の変更による累積的影響額			1,377		1,377
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,557	13,111	20,439	△2,840	37,267
当期変動額					
剰余金の配当			△1,081		△1,081
親会社株主に帰属する当期純利益			1,464		1,464
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			246		246
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	628	△1	627
当期末残高	6,557	13,111	21,068	△2,842	37,894

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	144	△82	△174	△112	2,161	37,939
会計方針の変更による累積的影響額						1,377
会計方針の変更を反映した当期首残高	144	△82	△174	△112	2,161	39,316
当期変動額						
剰余金の配当						△1,081
親会社株主に帰属する当期純利益						1,464
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						246
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	333	266	1,096	1,696	322	2,019
当期変動額合計	333	266	1,096	1,696	322	2,646
当期末残高	478	183	921	1,583	2,484	41,963

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	13,111	21,068	△2,842	37,894
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,557	13,111	21,068	△2,842	37,894
当期変動額					
剰余金の配当			△1,141		△1,141
親会社株主に帰属する当期純利益			1,610		1,610
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		374		831	1,205
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△171			△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	202	469	828	1,500
当期末残高	6,557	13,314	21,537	△2,013	39,395

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	478	183	921	1,583	2,484	41,963
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	478	183	921	1,583	2,484	41,963
当期変動額						
剰余金の配当						△1,141
親会社株主に帰属する当期純利益						1,610
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						1,205
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	△210	△501	△835	△1,132	△1,967
当期変動額合計	△122	△210	△501	△835	△1,132	△467
当期末残高	355	△26	419	748	1,352	41,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,616	3,042
減価償却費	5,005	5,181
減損損失	238	209
のれん償却額	226	314
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	156	△115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,382	4
受取利息及び受取配当金	△203	△132
支払利息	38	35
持分法による投資損益(△は益)	△12	△102
固定資産除売却損益(△は益)	△172	217
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△6
持分変動損益(△は益)	-	△28
子会社清算損益(△は益)	-	△16
売上債権の増減額(△は増加)	312	△668
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123	249
仕入債務の増減額(△は減少)	85	366
未払費用の増減額(△は減少)	36	384
未払消費税等の増減額(△は減少)	804	△326
その他	612	758
小計	8,238	9,367
利息及び配当金の受取額	226	133
利息の支払額	△37	△35
法人税等の支払額	△1,304	△861
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,122	8,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,737	△4,582
投資有価証券の取得による支出	△0	△330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,255	-
その他	2,231	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,761	△4,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,340	△2,180
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	△492	△486
リース債務の返済による支出	△871	△992
自己株式の売却による収入	-	299
配当金の支払額	△1,081	△1,140
非支配株主への配当金の支払額	△39	△79
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△312
その他	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,931	△4,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△391	△1,294
現金及び現金同等物の期首残高	6,456	6,393
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	329	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,393	※1 5,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が171百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は171百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1 「ソフトウェア仮勘定」

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた4,967百万円は、「その他」として組み替えております。

2 「未払費用」

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた6,640百万円は、「未払費用」3,021百万円、「その他」3,618百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

「リース解約損」

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「リース解約損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10百万円は、「リース解約損」0百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 「未払費用の増減額(△は減少)」

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた648百万円は、「未払費用の増減額(△は減少)」36百万円、「その他」612百万円として組み替えております。

2 「有形及び無形固定資産の売却による収入」

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の売却による収入」に表示していた2,172百万円は、「その他」として組み替えております。

3 「投資有価証券の取得による支出」

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた58百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△0百万円、「その他」59百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	1百万円	1百万円
投資その他の資産 その他	0	0
計	1百万円	1百万円

なお、当該担保資産は、在外子会社の事務所家賃及び在外支店の納税番号登録の保証に供しております。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	471百万円	532百万円

※3 商品及び製品より直接控除している単行本在庫調整引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	418百万円	412百万円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	12,128百万円	12,413百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	647百万円	400百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	415百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	－
土地	2	－
その他	0	0
計	417百万円	0百万円

※3 子会社清算益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

大計数据处理(深圳)有限公司の連結除外に伴う為替換算調整勘定の取崩等によるものであります。

※4 持分変動利益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

持分法適用関連会社であるC.E. Info Systems Private Limitedの持分変動によるものであります。

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	101百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	7	0
土地	71	－
リース資産(有形)	0	4
ソフトウェア	17	193
その他	47	17
計	244百万円	217百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産 (東京都港区)	ソフトウェア	42
遊休資産 (福岡県北九州市他)	建物及び土地等	187
遊休資産 (東京都千代田区他)	ソフトウェア	8
合計		238

当社グループは、事業用資産については主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、投資額の回収が見込まれていない事業用資産について、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産に係る回収可能価額は、建物及び土地等については売却契約等に基づく正味売却価額により算定し、ソフトウェアについては使用価値を零としております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産 (福岡県北九州市)	その他(ソフトウェア仮勘定)	15
遊休資産 (福岡県北九州市)	建物等	28
遊休資産 (広島県江田島市他)	土地	0
— (シンガポール)	のれん	165
合計		209

当社グループは、事業用資産については主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、投資額の回収が見込まれていない事業用資産について、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

将来の使用が見込まれていない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産に係る回収可能価額は、建物等については使用価値を零とし、土地については固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

また、当社の連結子会社であるINFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD.及び同社のインド子会社において、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんの全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	379百万円	△96百万円
組替調整額	△0	3
税効果調整前	379	△93
税効果額	△46	△34
その他有価証券評価差額金	332	△127
為替換算調整勘定：		
当期発生額	234	△117
組替調整額	—	△31
税効果調整前	234	△148
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	234	△148
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,570	△693
組替調整額	64	△63
税効果調整前	1,635	△757
税効果額	△539	255
退職給付に係る調整額	1,096	△501
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	50	△70
その他の包括利益合計	1,714百万円	△847百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,200	—	—	38,200
自己株式				
普通株式(注)	2,136	1	—	2,137

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	540	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	540	15.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	577	利益剰余金	16.0	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,200	—	—	38,200
自己株式				
普通株式(注)1, 2	2,137	1	625	1,513

(注) 1 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得であります。

2 普通株式の自己株式の減少625千株は、取締役会決議に基づく株式会社カカコムを割当先とする自己株式183千株の処分、株式会社リクルートホールディングスを割当先とする自己株式152千株の処分、大日本印刷株式会社を割当先とする自己株式190千株の処分及び株式会社博報堂を割当先とする自己株式97千株の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	577	16.0	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	564	15.5	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	623	利益剰余金	17.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,627百万円	5,105百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△233	△6
現金及び現金同等物	6,393百万円	5,099百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により、新たに(株)ゼンリンビズネクサスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は、次のとおりであります。

流動資産	626百万円
のれん	1,154
固定資産	11
流動負債	△266
固定負債	△0
新規連結子会社の株式の取得価額	1,526
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△270
差引：新規連結子会社の株式取得のための支出	1,255百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度に当社の連結子会社であります(株)ゼンリンデータコム株式を追加取得いたしました。この取引において対価の一部として自己株式を交付したことに伴い、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しております。

資本剰余金の増加額	318百万円
自己株式の減少額	587百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に地図データベースに係る製品を外部顧客に販売するにあたり、当社及び子会社各社にて生産（調査・入力編集・加工等）及び販売（物販・配信等）を分担し、1つの地図データベース関連事業を営んでおり、そのほかにも、商業印刷物の企画・デザイン及び製造・販売を行う一般印刷関連事業などを営んでおります。

したがって、当社グループは、「地図データベース関連事業」及び「一般印刷関連事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分しております。

「地図データベース関連事業」は、住宅地図帳、応用地図、住宅地図データベース、インターネットサービス向け地図データ及びカーナビゲーション用データ等の製造・販売、並びにスマートフォン向けサービスの提供を行っており、「一般印刷関連事業」は、一般印刷物を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,718	3,754	48,473	3,812	52,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	522	592	87	680
計	44,789	4,276	49,066	3,900	52,967
セグメント利益又は損失(△)	1,996	76	2,073	176	2,250
セグメント資産	43,325	4,638	47,964	2,390	50,354
その他の項目					
減価償却費	4,670	153	4,824	42	4,866
のれんの償却額	78	—	78	147	226
持分法適用会社への投資額	471	—	471	—	471
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,134	287	6,421	59	6,480

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,140	3,649	49,790	5,179	54,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	549	635	104	739
計	46,226	4,199	50,425	5,283	55,709
セグメント利益又は損失(△)	2,571	82	2,653	294	2,947
セグメント資産	42,266	4,701	46,967	2,215	49,182
その他の項目					
減価償却費	4,899	160	5,060	46	5,106
のれんの償却額	83	—	83	230	314
持分法適用会社への投資額	532	—	532	—	532
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,278	265	5,543	32	5,575

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,066	50,425
「その他」の区分の売上高	3,900	5,283
セグメント間取引消去	△680	△739
連結財務諸表の売上高	52,286	54,970

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,073	2,653
「その他」の区分の利益	176	294
セグメント間取引消去	138	90
連結財務諸表の営業利益	2,389	3,038

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,964	46,967
「その他」の区分の資産	2,390	2,215
全社資産(注)	11,293	10,906
セグメント間取引消去	△324	△278
連結財務諸表の資産合計	61,322	59,810

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,824	5,060	42	46	138	74	5,005	5,181
のれんの償却額	78	83	147	230	—	—	226	314
持分法適用会社への投資額	471	532	—	—	—	—	471	532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,421	5,543	59	32	38	—	6,519	5,575

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	7,389	地図データベース関連事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	6,280	地図データベース関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	236	—	—	1	238

(注)「全社・消去」の金額は、特定のセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	209	—	—	0	209

(注)「全社・消去」の金額は、特定のセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	78	—	147	—	226
当期末残高	308	—	1,040	—	1,348

(注) 「その他」の金額はダイレクトメール発送代行などの事業活動に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	83	—	230	—	314
当期末残高	51	—	809	—	860

(注) 「その他」の金額はダイレクトメール発送代行などの事業活動に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ㈱ゼンリンデータコム(当社の連結子会社)

事業の内容 モバイル端末向け地図情報配信サービス、インターネットサービス向け地図データ提供

(2) 企業結合日

平成27年6月15日

平成27年6月30日

平成27年12月11日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ体制の強化を進め、当社の企業価値の向上を図るため、㈱ゼンリンデータコムの株式を追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(平成27年6月15日)

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	244百万円
	現金及び預金	245
取得原価		490百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

㈱ゼンリンデータコムの普通株式1株 : 当社の普通株式174.78株

② 交換比率の算定方法

株式の交換比率については、第三者である公認会計士事務所による株式評価報告書を作成しており、同報告書に基づき当事者間で協議の上、算定いたしました。

③ 交付した株式数

152,900株

(平成27年6月30日)

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	67百万円
取得原価		67百万円

(平成27年12月11日)

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	660百万円
	現金及び預金	0
取得原価		660百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

(株)ゼンリンデータコム普通株式1株 : 当社の普通株式122.38株

② 交換比率の算定方法

株式の交換比率については、第三者である公認会計士事務所による株式評価報告書を作成しており、同報告書に基づき当事者間で協議の上、算定いたしました。

③ 交付した株式数

288,800株

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

171百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,094円70銭	1,094円22銭
1株当たり当期純利益	40円61銭	44円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,464	1,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,464	1,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,064	36,426

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,963	41,496
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,484	1,352
(うち非支配株主持分)	(2,484)	(1,352)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,478	40,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	36,063	36,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績

(事業区分)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率	主要な製品
出版事業	9,048	9,427	378	4.2%	住宅地図帳、応用地図、 仕入商品、各種メディア
GIS事業	11,002	12,026	1,023	9.3%	住宅地図データベース
ICT事業	12,054	11,433	△620	△5.1%	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図 データ提供
ITS事業	11,241	11,654	412	3.7%	国内カーナビゲーション用データ
海外事業	2,725	2,926	200	7.4%	海外カーナビゲーション用データ、 各種海外コンテンツ
その他事業	6,213	7,501	1,288	20.7%	一般印刷物、 ダイレクトメール発送代行、 インシッパ(同封・同梱)広告等
合 計	52,286	54,970	2,683	5.1%	